



日本共産党議員団

いさ 哲郎

住環境をめぐる問題

住み替え支援事業は、この5年間で、成約が相対件数の4分の1にも達していない。もう一つの居住安定支援事業の実績はどうか。

居住安定支援事業の債務保証は、11年間で利用4件、直近の7年間は利用が無い。

この2つの事業が、住宅確保配慮者支援事業の代替との区の主張は、通用しない。

債務保証については、居住支援法人をつくり、事業者登録を広げるべきではないか。

東京都の動向について情報収集し必要な対応を図る。



民進党議員団

ひやま 隆

拡大する格差・貧困問題

持てる者と持たざる者の格差がどんどん拡大し、富とともにチャンスも偏って、社会の活力や絆が損なわれているのではないかと強い問題意識を持っている。

この格差をどのように捉えるかは重要であり、区は格差の現状をどのように認識しているのか。

格差の定義については、使用する場面によって異なるものと捉えているが、子育て家庭の経済状況が様々であるという事は認識している。

子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されてしまう、あるいは貧困が連

鎖していつてしまう。この二つは非常に重要な視点であり、区にもこの二つの観点からこの問題を捉えていただきたい。

急傾斜地対策

土地災害防止法改正に基づき、都の現地調査が行われ、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域が指定された。

この区域の区有施設には、どのような対策を行うのか。

ひがしなかの幼稚園は応急教育計画の改定、施設補強を、その他の施設や公園では必要な対策を進めている。

私有地の擁壁の補強・改修に補助金を出すなど、少なくとも土砂災害特別警戒区域は急ぎ手を打つべきでは。

検証の余地は十分にあるが今すぐにはできない。

阻む格差の壁が厚く、高くなっている状況の中で、格差の固定化や貧困の連鎖が生じている世帯が区にはどれくらいあるのか、区は実態を把握しているか。

個々のケースの対応において、必要により経済状況や生育歴などを把握しているが、数字として把握しているという事はない。

格差の固定化や貧困の連鎖を断ち切るため、まずはその実態を把握するための調査を、区が全国に先駆けて実施するべきと考えるか。

個々のケースごとの状況を把握し対応しており、全てのケースの傾向を把握するといような実態把握については、必要とは思っていない。

双方の自主的解決に向けて情報提供などに努める。

下請け賃金が適正に支払われているかどうか、どのように確認しているのか。

確認できる仕組みはない。複数の自治体で公契約条例の効果を示す事例がある。

区は、効果は未確認と答弁しているが、もう少し調査をすべきではないか。

区発注分については、労働者の実態調査を実施しているものもある。

公契約条例

フルコストを収益性や利用率の経年変化の情報とともに分析し、公表すべきでは。

わかりやすく公表したい。公会計情報を、行政評価制度や事業見直し、事業計画や予算編成過程等、区政運営のマネジメントツールとして活用すべきではないか。

活用が大切と考えている。施設のマネジメントやまわりの計画においても、積極的に活用してはどうか。

活用を検討したい。

防災行政無線の戸別受信機の整備計画について、デジタル化に伴う課題は。

戸別受信機の整備

防災行政無線の戸別受信機の整備計画について、デジタル化に伴う課題は。

採用の活用等バランスのよい年齢構成となるよう努めたい。

技術職を含め、若手職員への教育を強化すべきでは。

若手職員が管理職の助言等を受けながら、職員向けの実務基本書を作成するなど育成強化に取り組んでいる。

今後10年間、職員2000人体制を維持した場合、30代以下の職員が半数を超える見込みと聞く。人材育成の視点で課題をどう認識するか。

計画的で実効力のある人材育成を行うことが課題と認識している。

外部アンテナが必要となり持ち出せなくなったこと、費用が高額なことなどである。

公会計情報の活用

新たな受信機整備に当たり、課題解消のため他区では様々なシステムが導入されているが、区の検討状況は。

代替システムを研究し、来年度の導入を検討したい。

高齢者等、支援を必要とする区民への対象拡大を検討すべきではないか。

有用なシステムであり検討したい。

区有施設では多くのカメラが内向きに設置されていると聞く。犯罪抑止方向のため、警察と連携し、出入口口など建物の外部が映るように

区有施設等の防犯カメラ

区有施設では多くのカメラが内向きに設置されていると聞く。犯罪抑止方向のため、警察と連携し、出入口口など建物の外部が映るように

より充実した研修が求められており、他区との情報交換や職員交流の機会ともなる23区共同の研修も、意義のあるものではないか。今後の人材育成強化のための研修の在り方をどう考えるか。

区独自の実効力のある研修を行うとともに、23区共同研修を活用しながら、体系的で効果的な研修を実施していく必要があると考える。

人材育成に関しての区の見解は。

人事構想をつくりながら、これから先の新しい中野区役所における人材像とそれが育っていくシステムを組織の中につくり上げていきたい。

調整してはどうか。

設置状況を調査し、対応を検討する。

町会等では維持費の負担が重く、加えて設置時期や場所によって費用負担に不公平が生じている。維持管理費の助成制度を創設すべきでは。

住宅施策

空き家等対策として、戸籍の附票、住民票の除票の活用が有効ではないか。

有効な手段と考える。23区中10区で、5年の保存期間を過ぎた附票を交付している。区でも検討しては。

国や他自治体の動向を注視したい。

分譲マンションの適正な管理についての課題認識は。

老朽化や所有者の高齢化などを課題と認識している。

分譲マンションの実態把握のため調査を行うべきでは。

今後検討を進めたい。

指定管理者制度を導入している施設数と事業者数は。

文化施設などが36施設、区営住宅、福祉住宅が27棟、事業者数は19事業者である。

第三者評価の取り組みについて、労働環境モニタリングなども含めてルール化し、ガイドラインにも明記しては。

検討していく。

これまで4回開催された中野区空家等対策審議会で、どのような議論が行われたか。

特定空き家の解消、空き家等の利活用促進、将来の空き家抑制を主要な方針とし、審議会での議論を進めてきた。

答申はいつごろの予定か。

外国人の生活保護

生活保護費が159億円と扶助費全体の43%を占める。支給する場合には、どのように自立精神を促しているか。

精神的な支援や、適切な相談・助言などを行っている。

支給の必要がある者には、差別せず、外国人でも支給すべきだが、外国人への支援は、日本の受給者と同じ内容の支援や給付を行っている。

空き家対策

これまで4回開催された中野区空家等対策審議会で、どのような議論が行われたか。

特定空き家の解消、空き家等の利活用促進、将来の空き家抑制を主要な方針とし、審議会での議論を進めてきた。

答申はいつごろの予定か。

平成29年度中である。

危険な空き家がたくさんある。対策条例が必要では。

審議会での議論を踏まえ、条例化の検討を進めたい。

用が有効ではないか。

有効な手段と考える。23区中10区で、5年の保存期間を過ぎた附票を交付している。区でも検討しては。

国や他自治体の動向を注視したい。

分譲マンションの適正な管理についての課題認識は。

空き家対策

生活保護費が159億円と扶助費全体の43%を占める。支給する場合には、どのように自立精神を促しているか。

精神的な支援や、適切な相談・助言などを行っている。

支給の必要がある者には、差別せず、外国人でも支給すべきだが、外国人への支援は、日本の受給者と同じ内容の支援や給付を行っている。

空き家対策

これまで4回開催された中野区空家等対策審議会で、どのような議論が行われたか。

特定空き家の解消、空き家等の利活用促進、将来の空き家抑制を主要な方針とし、審議会での議論を進めてきた。

答申はいつごろの予定か。

平成29年度中である。

危険な空き家がたくさんある。対策条例が必要では。

審議会での議論を踏まえ、条例化の検討を進めたい。

用が有効ではないか。

有効な手段と考える。23区中10区で、5年の保存期間を過ぎた附票を交付している。区でも検討しては。

国や他自治体の動向を注視したい。

分譲マンションの適正な管理についての課題認識は。

空き家対策

生活保護費が159億円と扶助費全体の43%を占める。支給する場合には、どのように自立精神を促しているか。

精神的な支援や、適切な相談・助言などを行っている。

支給の必要がある者には、差別せず、外国人でも支給すべきだが、外国人への支援は、日本の受給者と同じ内容の支援や給付を行っている。

空き家対策

これまで4回開催された中野区空家等対策審議会で、どのような議論が行われたか。

特定空き家の解消、空き家等の利活用促進、将来の空き家抑制を主要な方針とし、審議会での議論を進めてきた。

答申はいつごろの予定か。

平成29年度中である。

危険な空き家がたくさんある。対策条例が必要では。

審議会での議論を踏まえ、条例化の検討を進めたい。

用が有効ではないか。

有効な手段と考える。23区中10区で、5年の保存期間を過ぎた附票を交付している。区でも検討しては。

国や他自治体の動向を注視したい。

分譲マンションの適正な管理についての課題認識は。